

JCOウラン加工施設の事故に係る国際対応

平成11年10月19日
科学技術庁
外務省

今般の事故は、発生当初より世界各国の関心を呼んだ（参考参照）が、本事故に係る我が国の国際対応については下記の通り。

1. 各国、国際機関に対する情報提供

我が方の在外公館に対し、事故の関連情報を逐次連絡し、各国及び国際機関からの照会に対応。

また、10月1日、科学技術庁及び外務省が我が国駐在の各国大使館等に対し、事情説明のための会議を開催。

2. 関係する各国及び国際機関からの事故対応に関する情報収集

米、英、仏、露、スウェーデン、ベルギー、独の各国大使館を通じ、各国における同種の事故の際の対処につき調査し、情報を収集。

3. インターネット（科学技術庁ホームページ）による情報の提供

4. IAEA及び米国からの専門家の受入

IAEA及び米国より、事故の実態を把握するために専門家を派遣したいとの申し出があり、今般の事故の経緯などについて正確な情報を提供することにより、透明性を高め、国際的な信頼を確保する観点から申し出を受け入れた。

(1) IAEA

- ・人数：専門家3名
- ・期間：10月14日～16日
- ・対応者：科学技術庁、茨城県庁、東海村役場、日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構、（株）J・C・O東海事業所、放射線医学総合研究所、東大付属病院、東大医科研附属病院の関係者

(2) 米国

- ・ 人 数：専門家3名
- ・ 期 間：10月18～19日
- ・ 対応者：科学技術庁、日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構、
(株) J・C・O東海事業所の関係者

5. OECD及びIAEAへの我が国専門家の派遣

事故に係る国際的な情報提供の重要性に鑑み、事故の経緯などについての説明を行うため、我が国の専門家をOECD及びIAEAに派遣。

- 日 程：10月12日 OECD/NEA運営委員会において説明
14日 NEA・IEA合同会合“Business as usual meeting”において説明
18日 IAEAにおいて開催される特別会合において説明

派遣者：原子力安全局	下村和生	放射線安全課長
サイクル機構	金盛正至	安全管理部安全管理課長
放医研	藤元憲三	人間環境研究部長(IAEAのみ)
他		

JCO事故に対する主要国及びアジア諸国プレス論調（事実関係報道は除く）

1999年10月19日

国際協力・保障措置課

【アメリカ】

○NBCナイトリー・ニュース（TV）：（9月30日）

- ・放射能汚染のレベルが極めて高いため、災害の程度を評価するために現場に近づくこともできずにいる。まるで、小さな原子爆弾とrunaway連鎖反応が爆発と多量の放射能の流出をもたらしたようだ。
- ・原因の究明には数ヶ月かかるであろうが、チェルノブイリ事故程致命的ではないが最の事故の一つであることは確かだ。

○ABCワールドニュース・トゥナイト（TV）：（9月30日）

- ・島国である日本は資源小国で発電量の1/3を原子力に依存している。にもかかわらず日本の安全面での成績はあまり優秀とはいえない。

○PBSニューズアワー（TV）：（9月30日）

- ・当局はこうした事故は経験した事がなく、今までで最悪規模の事故となった。日本はエネルギー源を原子力に頼ってきたが、今回のような事故は今まで経験したことがなく、管理体制に対する疑問が生じている。

○NYタイムズ紙：（10月1日 A1面）

- ・ワシントンのエネルギー環境研究所のA・マヒジャニ博士は東海村の施設は最近他にも事故を起こしているの、徹底的かつ独立した検査を受けるべく閉鎖されるべきであると述べた。
- ・日本では原油が生産されないため石油危機以降、原子力発電を推進し、現在は需要の1/3を原発に依存している。かかる原発の身近さが日本での事故を避けてきたわけではなく、最近では原子力の安全性は政治問題になりつつある。

○ABCグッドモーニング（TV）：（10月1日）

- ・日本の東海村における放射線漏れ事故はチェルノブイリとスリーマイルアイランドに次ぐ世界で3番目の規模の事故であることが判明した。

○USAトゥデイ紙：（10月1日 A17面）

- ・米国の核問題専門家によれば、東海村で起きた事故は、1986年、チェルノブイリで原子炉が爆発し、31人を死亡させ、旧ソ連の広範な地域を汚染した事故に比べれば、はるかに危険性は低い。

○ウォールストリートジャーナル紙：（10月1日 A10面）

- ・今次事故は日本の原子力プログラムでも使用済原子力燃料をリサイクルするという、最も論争的である部分が含まれている。今次事故は日本の核燃料研究における批判を強調することとなった。
- ・日本は新しい原子炉を20年以上建設しておらず、新しい核燃料工場を設立しない限

り、1960、70年代に設立された原子炉の寿命がつきると日本の原子力プログラムも廃止せざるを得なくなるだろう。

○NY・ポスト紙：(10月1日 2, 32面)

- ・ウィーンの国際原子力機関は本件につき「非常に深刻」だとしながらも、同機関の専門家の初期段階の調査によればチェルノブイリ事故ほどは深刻ではないと述べた。
- ・JCO社は今回の事故につき安全規則の「明確な違反」によるものと確認した。
- ・今次事故は51カ所の原子力施設に対する日本の自信を揺すぶった。
- ・今次事故がもう一つのチェルノブイリではなく、大気にどれだけの放射能が放出されたのかを知るのは時期尚早であると迅速に指摘した。

○LAタイムズ紙：(10月1日)

- ・何人かの米国人科学者が日本の原子力産業をずさんな作業工程と事故の多さを理由に批判した。
- ・インスチテュート・フォー・サイエンス・アンド・インターナショナル・セキュリティの理事のデービット・オルブライト氏は、何人かの作業員が致死量の放射能を浴びたという点、および日本の科学者が当初臨界事故を引き起こすに至ったプロセスを切断することができなかったという点で、(放射能漏れ事故)は非常に重大な事態であると語った。彼は更に、「(被害の規模)は取るに足らないもので、非常に局地的なものに過ぎない。」と付け加えた。
- ・日本は西側諸国と違って、(臨界事故予防のため)作業員が核燃料加工工程の決まりを遵守することだけに気を配っていた。
- ・日本の原子力産業の安全性確保に対するあいまいな態度が今回の事故の原因である可能性が高い。

○LAタイムズ紙：(10月2日 A1面)

- ・最も大事な点は、日本社会の怒りが政府をして政府・原子力産業界の癒着を改善せしめるに十分であるか、またそうした怒りを社会が持続できるかだ。専門家は政府の原子力産業界に対する生ぬるい監督振りが多くの原発事故につながっていると指摘する

○NYタイムズ紙：(10月2日 A14面)

- ・同事故は主として人的ミスによるものと見られる。見たところ大規模な爆発や周辺への放射能汚染の危険は低いようであるが、危機に晒されたのは主として施設内の作業員であった。
- ・日本政府は信用を維持し問題を抱えた原子力産業を救済するために、今次事故の調査結果を全て速やかに公表する必要があるだろう。
- ・米国の原子力産業は規制緩和を求めているが、東海村(の事故)は、規制を緩和し過ぎることが危険をもたらし得るとの警鐘となる。

○ワシントンポスト紙：(10月2日 A1, 17面)

- ・日本で最悪の原子力事故は終結したが、事故の責任所在の捜査作業は、日本の国民の原子力関連産業に対する疑念を深めることになるおそれが高い。
- ・グリーンピース・ジャパンのショーン・バーニー氏は「日本の原子力問題の安全に関する文化には一般的に欠陥がある。おそらく日本には何百もの施設が核物質を扱っているが、(適正な)検査を受けている施設に関して言えば、実質的にはゼロに近い。

」と主張した。

○ワシントン・Yタイムズ紙：（10月2日 A1面）

- ・野中官房長官は、事故は日本の原子力政策全般に影響を与えることはない述べた。しかし、おそらく今回の事故は多くの人の日本の原子力関連産業に対する信頼を揺るがせることになるだろう。原子力に反対する活動家は抗議の声を強めることを計画している。

○NYタイムズ紙：（10月3日 A18面）

- ・世界で唯一の被曝国としての役割を長い間担い、対外及び国内の基本政策に核問題への敏感さを反映してきた日本が、何故自国の核燃料の使用においてこれほどずさんになっていたのだろうか。

○ニューヨークタイムズ紙週間レビュー（10月3日 4面）

- ・東海村での核事故により、日本人の訓練、慎重さ、正確さが元来危険な作業の危険度を下げるといふ、もう一つの神話も崩れた。
- ・使用済み核廃棄物を再利用するという世界で最も進んだプログラムはすでに深刻な問題を抱えている。今となつては従来型原子力発電プログラムでさえ、広島（の原爆投下）以来反核傾向のある日本では莫大な疑念を持って見られるようになるだろう。

○ウォール・ストリート・ジャーナル紙：（10月4日 A25面）

- ・今次事故は反核感情を増加させ新たな原発の建設を困難にするであろう。
- ・今次事故は原子力全般に対する疑念を生じさせているようであり、複数の反核団体が日本の全ての原発の即時閉鎖を求めている。

○ワシントンタイムズ紙：（10月4日 A7面）

- ・先週の日本のウラン加工施設で起きた放射能漏れ事故は、41年前、米国オークリッジのY-12核兵器工場において起きた事故に驚くほど似ている。

○NYタイムズ紙：（10月5日 A10面）

- ・プレスが核燃料のずさんな取り扱い及び政府の軽率な管理体制を報じる中、小淵総理は国内の全核燃料施設に対する緊急の調査命令を出した。専門家は、「政府は事故に対し個人的責任を問うような見解を出しているが、今次事故は政府が調査し、許可した制度下で起きたものだ。故に、政府は責任を免れないだろう」と批判している。

○ロサンゼルスタイムズ紙：（10月6日 A4面）

- ・多くの事故にかかわらず、日本の原子力産業はこれからも存続していく。ますます多くの原発批判家がわれわれは原発がもたらすかもしれない大惨事の危険性と隣りあわせに生きてはいけないというが、日本政府はそれ以上に声を大にして日本は原子力発電無しには存続できないと訴える。

○LAタイムズ紙：（10月7日 A11面）

- ・批評家たちは長年日本の原子力産業の安全規律は緩く、原子炉と違い大きな事故の起こる可能性の低い核燃料工場では特にそうだと思ってきた。しかし（事故が起きた）今、安全規律は危険なほどに緩いと彼らは危惧する。

○ウォール・ストリート・ジャーナル紙：（10月8日 A17面）

- ・問題は日本の科学技術庁が原子炉を認可した10年以上前に起因している。同省は原子炉の定期検査の為の何の手続きも有していなかったのである（として監督の欠如、

ＪＣＯのずさんな操業体制、被曝患者の手当ての遅れ、行政による事故の深刻さの認識及び対応の遅れを詳細に言及した上で）なぜ広島と長崎の恐怖を全児童が学ぶ国が（原子力事故に対する）準備をしていなかったのだろうか。日本原子力研究所のノムラ安全管理室長は政府は民間企業を信用しきっており、核燃料の処理をまかせていたのだろうと見なしている。

- ・日本の核燃料企業関係者は、「先週の事故の真の原因はＪＣＯが受けていた容赦のないコスト削減の圧力であり、右は最も基本的な安全措置を無視させるほどＪＣＯの従業員を悩ますものだった」と述べている。

○タイム誌：（１０月１１日号）

- ・今次事故で最も恐ろしかったことは事故がどれだけひどいものかどうかわかるまでにかかった時間である。米国と欧州の専門家は予備の安全装置が作動したはずであると述べたが、同施設はそうした安全対策を有していなかった模様である。
- ・日本の原子炉の数、依存度、新たな原子炉の設立計画など、非常に厳格な安全基準を強要すると思われるが、原子力産業は事故、閉鎖、放射能漏れ、隠蔽工作などに悩まされてきており、未だに適切な検査もなされていない。

○ニューズウィーク誌：（１０月１１日号）

- ・日本の環境保護派及び多くの西欧の専門家は日本の安全体制はロシア程ではないものの、多少ずさんであるとは見なしている。
- ・グリーンピース関係者は「日本人は原子力発電は運命だと見なしており、今次事故は実際に日本の原子力プログラムの方向性を変えることなく、日本人の目を覚まさせるにはチェルノブイリのような事故が必要なのだろう」と述べた。

○Chicago Tribune紙：（１０月１１日）

- ・唯一の被曝国として、国内外の政策において、核問題に神経質になってきたにも関わらず、なぜ日本政府は核産業を監督し、適切な安全措置を提供することにそれほど消極的、且つ明らかに無謀な国になったのであろう。日本の歴史的観点からすると、日本がそれほど不注意だったということには唖然とさせられる。
- ・今回の事故から何か学ぶものがあるとするれば、日本政府、産業共に警告に注意し、核産業の調査を行い、監視を強化し、生産性に代えても、安全性の最優先を確保しなければならないということである。

【ロシア】

○「事実に関する報道のみ」

【フランス】

○La Provence紙：（１０月１日）

- ・事故原因は調査中であるが通常の４千倍を超える放射能漏れを起こした。同施設内の３人が入院したが、内２人は重病である。被曝者は全員で２４人にのぼる。施設に隣接する住民約１５０人が退避し、他に１０キロ以内にいる数千人の住民が当局より外

出禁止令を受けた。日本ではこれ程の規模の事故が発生したのは初めてである。

○La Provence紙：（10月2日）

- ・世界保健機構（OMS）の専門家によれば日本以外に今回の放射能漏れ事故にかかわる危険性はない由である。今回のようなずさんなウラン加工作業過程により重大な放射能漏れ事故が起きたことに仏専門家は驚いている。

○リベラシオン紙：（10月6日 7面）

- ・中曽根弘文新科学技術庁長官は『原子力エネルギーは日本の発展にとって必要である』『政府は国民の信頼を回復すべく全力を尽くすだろう』と再度宣言した、しかし、関係者はチェルノブイリ以降最悪の事故は国家の将来の選択に影響を与えるおそれがあるとの見解で一致している。昨今の毎日新聞のアンケートでは5分の1のみが原子力エネルギーの開発に好意的な回答であった。

○レゼコ紙：（10月7日）

- ・ヴォワネ大臣は、「ドローム県ロマン工場のような、仏における同様な施設では、用いている技術は多少異なるものの、東海村施設とさほど遠くない条件下で稼働しており、これら施設の安全の条件を一層改善するために」、仏原子力施設安全局（DSIN）は、東海村事故から教訓を学び取る立場にある、と述べた。

【イギリス】

○インディペンデント紙：（10月1日 3面）

- ・本放射能漏れは日本が原子力へ積極的であるあまり、その有効活用性を論理的に考えられなくなっていることを示しているのではないかとと思われる。

○ガーディアン紙：（10月1日 1面）

- ・環境保護運動は、本事故は日本の原子力部門の欠点を露呈したと発言している。グリーンピースのバーニー氏は「日本における原子力の安全性は低い。経営側が競争力を促進させるために経費を節約した結果である。」旨発言している。

【カナダ】

○グローブ・アンド・メール紙（10月12日）

- ・「日本における調査は、ヒューマンエラーを指摘するにとどまるべきではない」と題して、訓練の改善、安全規制の強化にとどまらず、核燃料のリサイクルや増殖炉に関するコミットメントを再点検すべきである。また、増殖炉プロジェクト、プルトニウムの商業利用のプログラムを中止すべきであり、今回の事故は、代替エネルギー開発において世界のリーダーになろうとしてきた日本にとり、より新しく安全な方法でリーダーを目指すよい機会であるとのトロント大学マイケル・ドンリー政治学教授の主張を掲載。

【ドイツ】

○ライニツシェ・ポスト紙：（10月1日 1面）

- ・フェルパー・ノルライン・ヴェストファーレン州建設大臣（緑の党）は東海村の事故がドイツにも影響を与えると見ている。連邦政府の脱原子力政策はより納得のいくものとなることは確実であり、ドイツ国内の原発の操業者はもはや操業期間に関する値引き交渉を止めて合意可能な妥協の準備をするべきである、日本のような工業国で予見しがたい不幸な事故が起きたことはまさしく当国の原発が全く安全であるという大げさな主張が嘘であることを示すものだ、と述べた。
- ・トリッティン連邦環境大臣（緑の党）は、今回の事故によって重大な事態の発生防止に関して、我々はテクノロジーに対してこれからはずっと責任を負うことが可能なのだろうかという問題が新たに湧き起こっていると述べた。
- ・既に片づいたと思われていた原子力施設の事故によって人類は再び問題に直面した、即ち日本の事故によって感情的な連鎖反応を引き起こされた。
- ・ドイツの国内政策に関する議論にとって、東海村の事故が最終的にどの程度深刻であったかは決して重要ではない。そもそも事故は起きるものだということを理解することが重要なのである。

○フランクフルター・ポスト紙：（10月1日 1面）

- ・今回の事故は「原子力発電そのものへのこだわり、再処理施設と増殖炉開発へのこだわりに対する高くつく請求書である」として、大きく取り上げている。

○フランクフルター・ポスト紙：（10月2日 3面）

- ・ドイツ政府は脱原発の道を歩まなければならない。今回の事故でコントロール不可能な災害の恐ろしさを経験したにも拘わらず、今まで通りの原発政策を続ける日本政府を規範としてはいけない。

○南ドイツ新聞：（10月2日 3面）

- ・今回の原子力事故が、過去の日本の事故と共通性がある事も認め得る。その一つは、下層部は何を扱っているかを承知しておらず、予期せぬ事態が発生しないよう上層部が配慮する事を当てにしている事である。だが、上層部は自ら設定する作業基準を、その応用に対する責任感を持たずに指示する。これは、災害が発生した場合、その責任の在処を自分の以外の所に求める可能性を残しているシステムである。
- ・シーメンスの専門家は、「東海村の転換棟で所定量を超える量が入る容器があった事自体不可解である」と首を捻った。欧米の施設には、所定量を超える量が入るような容器は置かれていない。

○フランクフルター・ポスト紙：（10月4日 2面）

- ・政府は、今回の責任をJCOに押しつけようとしているが、政府の監督義務が著しく甘かったとして非難されるべきである。

○ディ・ヴェルト紙：（10月4日 8面）

- ・東海村の事故で真に驚くべき事は、ウラン溶液の量を間違えるという作業員の実に単純な間違いである。原子力施設の守衛さえも承知しておくべき規定であり、また、通常、そういうことが起こらぬよう考えられるあらゆる防止策が採られている筈である。

○南ドイツ新聞：（10月5日 4面）

- ・問題は、よりによって技術大国の日本で、何故このような許し難い事故が発生したか

である。多数の人間の生命と健康を危険に曝したJCOの行動は、明らかに犯罪行為である。

- ・日本は原子力エネルギーを放棄する気はないが、住民が当局機関を盲目的に信じる事を止め、危険な原子力に対し批判的に接するようになれば進歩である。

【オーストリア】

○APA紙：（10月2日）

- ・日本での最悪の原子力事故の発生を受け、境の国境周辺の（東欧諸国）原発は危険であるとの懸念が既に高まっている中で反原子力感情の新たなうねりが国内を襲っている。
- ・緑の党は奥国内での「反原子力サミット」の開催を提唱。

【デンマーク】

○ボリティケン紙：（10月1日 1面、8面）

- ・地域限定的なものである。危機管理庁長官は、この事故がチェルノブイリやスリーマイルアイランドの事故に匹敵するような規模ではないことを強調している。
- ・デンマークでは、今回の事故により、原子力に対する批判者の間からヨーロッパ及び日本の核再処理プラントの閉鎖を求める声が出ている。この事故は、日本でさえも原子力の問題に対応できないことを示している。

【オーストラリア】

○オーストラリアン紙：（10月2日 1面）

- ・グリーンピースの活動家も「日本の原子力産業全体の安全性が危機的状況にあり、プルトニウムの利用により壊滅的事故の危険性がます。」と語っている。

○スト・ニ・モング・ヘルド紙：（10月2日 47面）

- ・フィジーなどの太平洋諸国は激怒し、MOX輸送の即時停止を求めているが、ウランを日本に輸出してる豪州は太平洋諸国とは一線を画している。来週パラオで南太平洋フォーラムが開催され、リーダー達は核燃料輸送の安全性について議論するが、既にカリブ諸国の強い反対により、同諸国のプルトニウム輸送ルートは断念されており、同じような姿勢が同フォーラムで求められている。来週豪州は太平洋諸国が原子力側か、どちらのパートナーになるかを選択せねばならないが、今回の東海村事故より再検討することは避けられない。

○オーストラリアン紙：（10月5日 14面）

- ・今後10年間の日本の野心的な高速増殖炉建設が近隣諸国間に不安をもたらすものでないというのであれば、日本政府は、原子力プログラムの信頼を再確立するために断固たる措置をとるべきである。地域はこれ以上の過ちを看過できない。

○オーストラリアン・ファインザイル・ビュー紙：（10月9日）

- ・日本の信用をふらつかせているのは、今回の原子力の事故だけではなく、バブル崩壊後の、厚生省のHIV血液製剤に対する責任のなすりつけ、大蔵省の経済運営の失敗、新幹線のトンネルの落盤事故といった一連の問題による。
- ・日本人は社会の機能だけでなく彼ら自身の能力にも疑問を持ち始めている。私たちは21世紀に向かおうとしているが、日本は遅れをとるのではないかと不安が広がっている。

○オーストラリア・ファイナンシャル・レビュー紙：（10月11日）

- ・京都議定書の採択により日本はオイルショック同様の影響を受けることになるが、豪州は、京都議定書の実施に伴い電力価格が倍増するとの調査結果もあり、より大きな問題に直面する可能性がある。これらのことは、東海村事故にも拘わらず、日本が原子力利用を否定する見込みはないことを意味する。
- ・温暖化対策に伴い石炭もならず者（pariah）エネルギーのリストに加えられたが、よりクリーンとされる風力及び太陽エネルギーは技術進歩による利用増は期待されるものの、長期的には電力供給のベースロードを担うものにはならない。

【ニュージーランド】

○ドミニオン紙：（10月2日、4日）

- ・日本の原子力専門家は、今回の放射能漏れ事故が、あまりにも基本的なミスによるものであったことに驚いている。

○イブニング・ポスト紙：（10月4日）

- ・NZ国民の多くは、今回の日本の核燃料処理施設における放射能漏れ事故に不安を感じたであろう。原子力の利用には賛否両論があるが、原子力産業関係者の説明は、曖昧であり、実態は秘密に覆い隠されている。
- ・日本は、天然資源が少ないため、原子力利用を重視し、原子炉を増設する計画であるが、今までの原発事故の教訓が活かされていないことは懸念すべきである。

【中国】

○China Daily紙：（10月11日）

- ・原子力関係高官は、今回の放射能漏れは技術の問題ではなく、粗雑な管理、ヒューマンエラーが原因であるため、管理技術こそ今回の日本の事故から中国が学ぶべき点である旨述べた。また、作業技術者の作業手順の未熟さが原因であり、中国の全作業員はライセンスが必要であり、十分トレーニングされているため、このような状況は中国では起こらないであろう旨述べた。

【韓国】

○コリア・タイムズ紙：（10月2日）

- ・科学技術処原子力部のリー氏は、「日本の放射線事故は、施設が許可された以上の

ウランを取り扱った為に起こった。」と指摘した。「我々は、ウランを自動運転システムを用いて取り扱い、作業者の手作業に頼らない。我々は日本と異なる運転プロセスである。」と語った。

【フィリピン】

○フィリピン・ディリー・インクワイラ紙：（10月2日）

- ・国防長官オルランド氏は、「我々は、直接的には危険ではない。しかし、放射性事故が起こった場合、何をすべきかを考える可能性のある練習としてプログラムに加えねばならない。」と語った。

【グアム】

○パシフィック・ディリー・ニューズ紙：（10月2日）

- ・現場において著しい放射能物質が放出されなかったこと及び卓越風（prevailing winds）がグアムに放射能物質を運ぶことがないことを理由に、JCO事故現場においてはグアム住民には何の影響もないであろう旨専門家が述べた。

【サイパン】

○マリアナス・バラエティ紙：（10月4日）

- ・北マリアナ政府環境基準部（DEQ）及び同緊急管理事務室（EMO）は、同地における放射能汚染の心配はない旨発表した。
- ・テノリオ北マリアナ知事は、同地住民に対し、本邦で発生した原子力事故による放射能汚染は、いずれにしても北マリアナに到達することはない旨保証した。

【南アフリカ】

○サタデー・アーガス紙：（10月2, 3日）

- ・政府が2年前に核事故が起きた同じ町でどのように今回の事故が起きたかの問題を含む、事故のハットリングに対し批判されていること、この事故により、再度日本の核燃料計画への一般の反対が強まる可能性があることを指摘している。

○ケープ・タイムズ紙：（10月4日）

- ・日本の最悪の原子力事故は、原子力燃料に係わる完全な安全システムは、たとえさらに必要とされるときでも、これは存在しないことを思い起こさせるものである。